

原材料価格の上昇が引き起こす所得流出

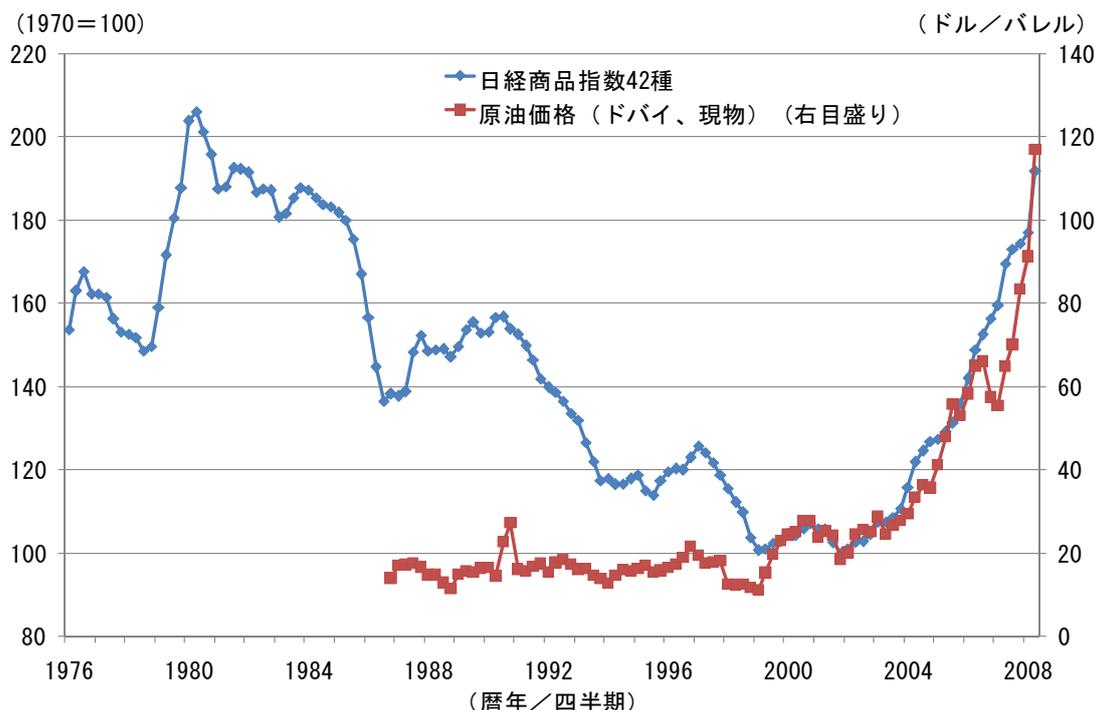
～求められる我が国経済の脆弱性に対する中長期的な視点～

企画調整室（調査情報室） 竹田 智哉

1. 原材料価格の上昇がもたらす我が国への悪影響

原材料価格の高騰が止まらない。代表的な商品価格指標である日経商品価格指数 42 種¹を見ると、第二次オイルショック²以降は下降トレンドにあったものの、2003 年ころから反転し、現在に至るまで上昇が続いている（図表 1）。中でも騰勢の強い原油価格については、2003 年ころよりほぼ一貫して上昇し続けており、現在では 2003 年と比べ 6 倍の水準にも達している。この原因としては、投機的な要因のみならず、中国など新興国の経済成長によるエネルギー需要の

図表 1 原材料価格（日経商品指数 42 種）と原油価格（ドバイ）の推移



(出所) 日経 NEEDS “Financial QUEST”

¹ 需給により敏感に価格が変動する鋼材や非鉄金属、石油製品など 42 品目を採用した商品価格指数。算出は、品目ごとのウェイト付けをしていない。なお、この指標は、内閣府の景気動向指数（先行指標）に組み込まれている。〈<http://www.nikkei4946.com/today/0708/11.html>〉

² 厳密な定義はないが、1978 年のイラン政情不安の深刻化、同年 12 月の O P E C による原油価格の引上げ決定などを背景として起きた原油価格の急騰を指している場合が多い。

盛り上がりといった実需的な要因も指摘されている³。

原油などの原材料の多くを輸入に頼っている我が国にとって、原材料価格の上昇による影響は大きい。原材料価格が2倍になるならば、(数量や為替などの変化を無視すると)原材料生産国である海外に支払う金額も2倍になるからである。この「支払増加分」は、企業が消費者への販売価格に転嫁するならば消費者が負担し、転嫁できないならば企業が負担することになるのだが、いずれにしても、「支払増加分」を我が国のだれかが負担することには変わりはない。我が国の企業が海外の消費者へ製品を販売(輸出)する場合には、「支払増加分」を販売価格へ部分的にでも転嫁することで、我が国の負担はその分軽減できるものの、それだけでは「支払増加分」のすべてを賄うことは難しいだろう。

海外への支払が増えたということは、我が国の所得が海外へ流出したということであり、その分を国内で支出できていたならば、それだけ我が国のGDPは押し上げられていたということの意味している⁴。原材料価格の上昇は、今次の景気回復局面とほぼ並行して進んでいたことから、景気回復の実感の乏しさの一因になっていた可能性があると考えられる。

本稿では、足下の原材料価格の上昇による我が国の所得流出の実態を俯瞰するとともに、所得流出による景気への影響を整理する。加えて、足下で起きている所得流出は我が国経済の構造的な弱点が露呈した結果であり、中長期的な視点に基づいた施策が必要である点を指摘したい⁵。

2. 流出した所得の規模

原材料価格の上昇により、我が国からどれだけの所得が流出したのだろうか。原材料価格の上昇による「支払増加分」から輸出価格への転嫁分を差し引いたネットの所得流出額の実質価値である「交易損失」の推移を見ると、今次の景

³ 経済産業省『平成19年度 エネルギーに関する年次報告』によると、2007年下半期の原油価格90ドル/バレルのうち、投機などによる部分が30~40ドル/バレルであるのに対し、需給ギャップなどの実需によって決まる部分が50~60ドル/バレルと試算されている。また、経済産業省『平成20年度 通商白書』では、2008年5月の原油価格125.5ドル/バレルのうち、需給バランスで説明できる部分は74.7ドル/バレルと試算している。

⁴ GDPには、概念上、三面等価の原則から、所得面から見たGDPであるGDI(=雇用者報酬+営業余剰等+…)と支出面から見たGDP(=民間消費+民間設備投資+…+輸出-輸入)は等しくなる。しかし、国民経済計算上では、この関係は名目値では成立するものの、実質値では成立しない。GDIとGDPは、以下のような関係となっている(交易利得については、補論も参照されたい)。

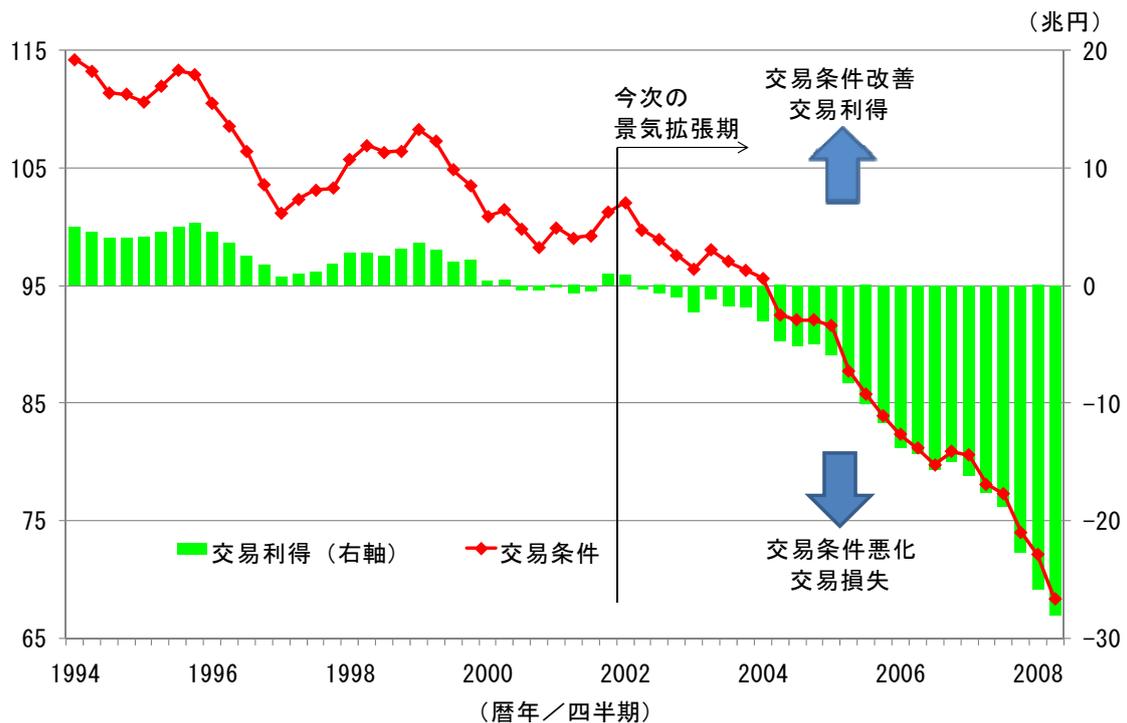
$$\text{名目GDI} = \text{名目GDP}$$

$$\text{実質GDI} = \text{実質GDP} + \text{交易利得}$$

⁵ 以降、本稿で「所得の流出」というときの所得とは、実質所得を指すものとする。他にも、GDPなど所得に係る概念は、実質値を指すものとする。

気回復局面が始まった 2002 年 1～3 月期以降は増加が続いていることが分かる（図表 2、交易損失は交易利得のマイナス値として示されている）。特に、2005 年度以降は、10 兆円（年率換算）を超える所得流出が常態化しており、足下の 2008 年 4～6 月期では 28.1 兆円（同、GDP 比（実質）で 0.50%程度）にも達している。これだけの所得が、海外へ流出せず我が国の内需へ支出されていたならば、GDP はそれだけ増えていたということになるのである。

図表 2 交易損失と交易条件の推移



（注 1）交易条件は、輸出価格と輸入価格（それぞれ輸出デフレーター、輸入デフレーター）の比に 100 を乗じて計算した。

（注 2）交易利得とは、交易条件の変動による利得であり、数値がマイナスの場合は、交易損失と呼ぶ。定義の詳細については、補論を参照されたい。

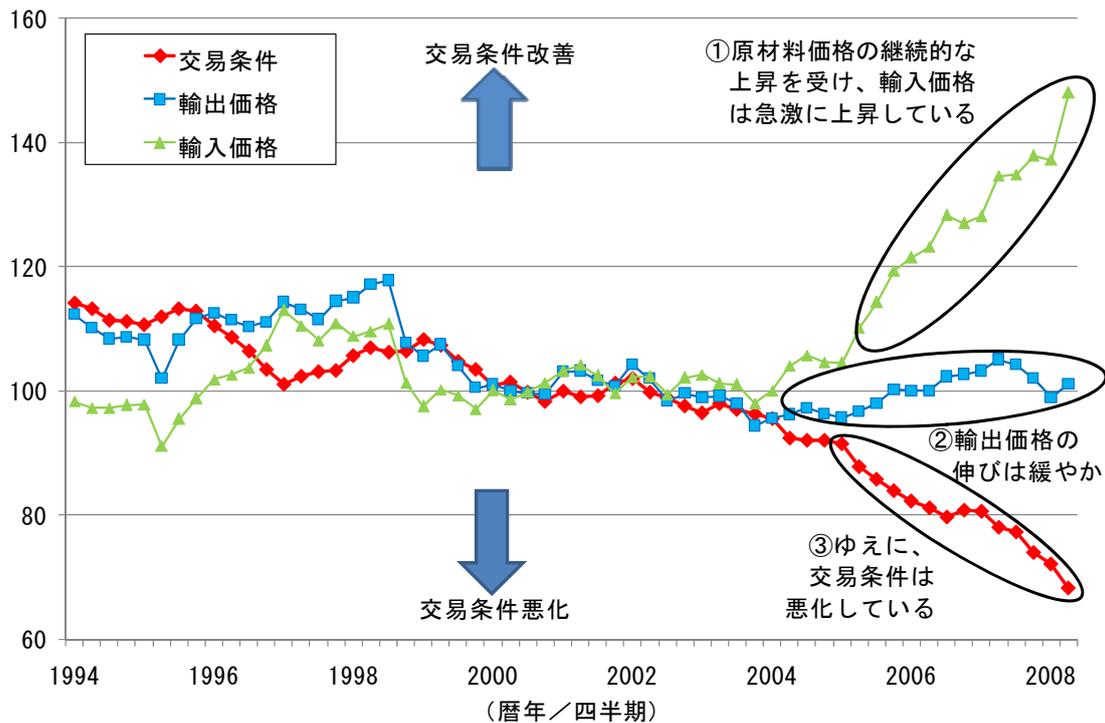
（出所）内閣府『平成 20 年 4～6 月期四半期別 GDP 速報（1 次速報値）』より作成

なお、図表 2 における「交易条件」という指標は、原材料価格の上昇による支払増加分をどれだけ輸出価格に転嫁できたかを反映している。具体的には、交易条件は輸出価格／輸入価格として求められるため、

原材料価格（輸入価格で代替）の輸出価格への転嫁が進んでいないときには、輸入価格が輸出価格よりも上昇するので、交易条件の数値は小さくなる（＝交易条件の悪化）

というように解釈できる⁶。実際、図表2を見ると、交易条件は、交易損失の拡大とともに悪化し続けている。その理由は、輸入価格は原材料価格高騰の影響で大きく上昇し続けているものの、輸出価格の増勢は鈍い（「支払増加分」はほとんど転嫁されていない）ことである（図表3）。

図表3 輸出入価格と交易条件の推移



(注) 交易条件の計算方法は、図表2と同じ。

(出所) 内閣府『平成20年4～6月期四半期別GDP速報（1次速報値）』より作成

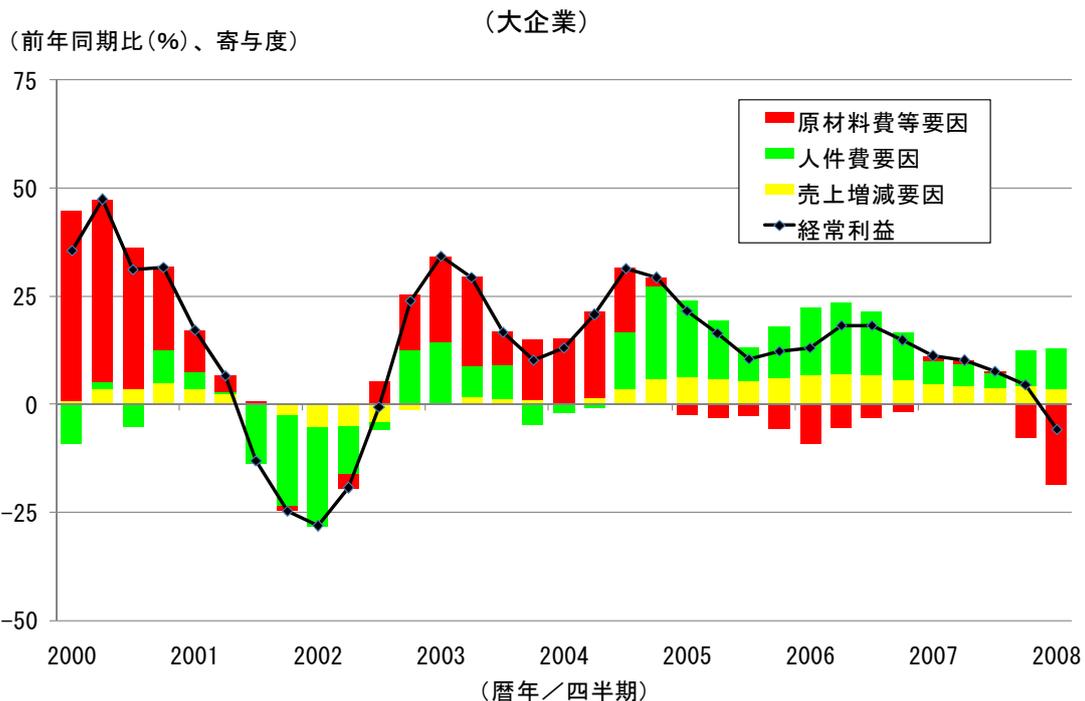
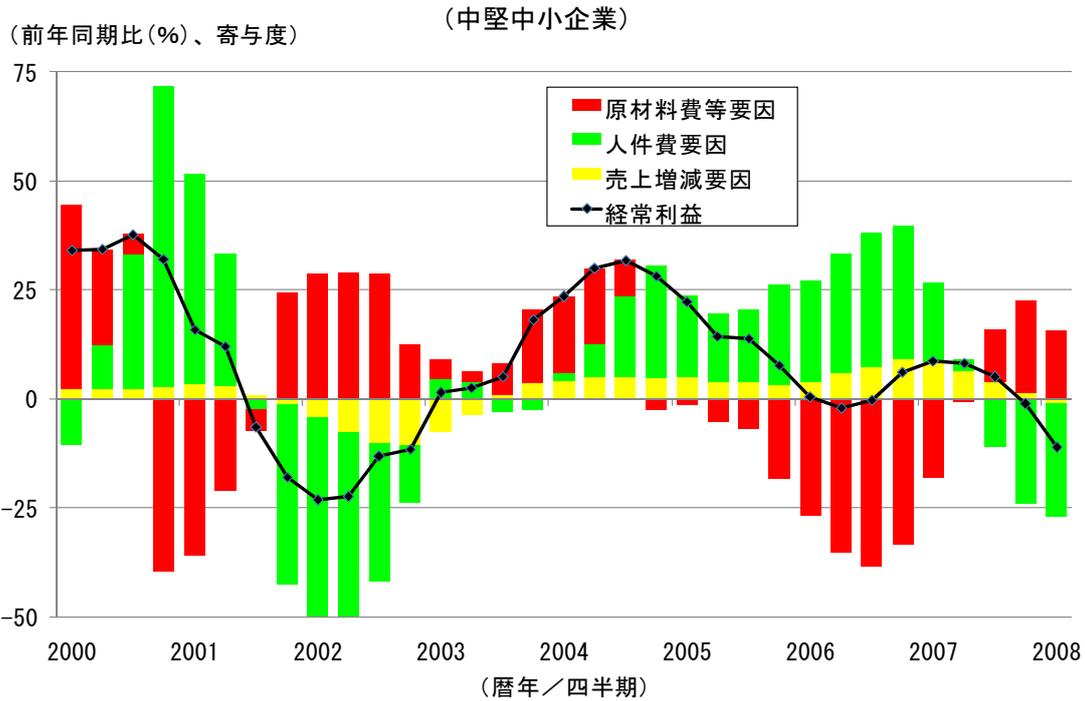
3. 原材料価格の上昇分はだれが負担していたのか

では、原材料価格の上昇による「支払増加分」は、我が国のだれが負担していたのだろうか。企業収益（経常利益）を要因分解すると、2005年以降、中堅中小企業では、原材料費の上昇が企業収益にマイナスの影響を及ぼしている（図表4、赤色部分）。大企業についても、2005年以降、中堅中小企業ほど大きな影響ではないものの、原材料費上昇は企業収益に下押し圧力をかけていることがうかがえる。

しかし、そのような原材料費の上昇がある中でも、企業収益はほとんどマイ

⁶ 交易条件を計算する際には、本稿のように輸出・輸入デフレーターを用いる他に、日本銀行『企業物価指数』における輸出価格指数・輸入価格指数や、日本銀行『物価指数季報』における交易条件指数（産出価格指数と投入価格指数の比）を用いる場合などがある。本稿では、我が国経済全体の交易損失を見るため輸出・輸入デフレーターを用いた。

図表4 規模別の企業収益（経常利益）の要因分解



(注1) データは後方3期移動平均値を用いている。

(注2) 大企業は資本金10億円以上、中堅中小企業は同1千万以上10億円未満の企業。

(注3) 原材料費等=売上高-経常利益-人件費

(注4) 棒グラフは寄与度を示す。人件費がプラスの寄与であるときには、人件費を削減したことにより経常利益が押し上げられたことを意味している。

(出所) 財務省財務総合政策研究所『法人企業統計季報』より作成

ナスに落ち込んでいない。その理由は、人件費を削減しているからである（図表4、緑色部分）。企業は、原材料費の上昇が収益に及ぼしていたマイナスの影響を、人件費の削減により補い、収益を確保していたと言えるだろう⁷。

図表4からは、原材料価格の上昇による「支払増加分」は、表面上は企業が負担したものの、それに伴い人件費が抑えられていたため、実際は家計が負担していたとも考えられるのではないか。すなわち、原材料価格の上昇分は、家計には名目上完全には転嫁されていないものの、その分家計が本来得られるべきだった所得が抑えられており、実質的な転嫁は進んでいたのではないだろうか。今次の景気回復局面において、我が国経済は好調な世界経済にけん引される形で輸出の増勢が続いたものの、原材料価格の上昇分を企業が負担せざるを得なかったため、給与所得の本格的な改善は先送りとなり、消費の本格的な回復も実現するに至らなかったと考えられる。

4. 求められる我が国経済の脆弱性に対する中長期的な視点

本稿では、足下で進む原材料価格の上昇により、我が国から海外への所得流出が増勢の一途をたどっており、それは表面上企業が負担していたものの、実際には給与所得が伸びないという形で家計が負担していた可能性を指摘した。現時点でも、原材料価格の上昇は続いている中で、所得流出の増勢には歯止めがかかっておらず、その動きには注視が必要である。

原材料価格の上昇については、足下のような騰勢がいつまでも続くとは考えにくいものの、以前のような水準に逆戻りすると見込むことも難しい。それは、近年の原材料価格の上昇は、投機マネーの存在だけではなく、中国など新興国の経済成長によるエネルギー需要の盛り上がりといった実需的な要因も大きな理由とする見方が一般的であるからである。したがって、投機マネーの抑制だけでは本質的な解決につながらない可能性が高いと考えられる。

足下の原油高に対しては、地方や特定の業種への補助金等によって民間の負担を軽減させるという手法も考えられるが、このような措置は、緊急避難的な観点に基づく判断は別に求められるところではあるが、我が国から原材料生産国へ所得が流出している点には変わりがなく、あくまで我が国における「支払増加分」の払うセクターを家計から政府へと置き換えているだけにすぎない点には留意すべきであろう。

⁷ 原材料価格上昇の影響を産業別で見ると、相対的には、原材料そのものを取り扱う「川上」産業の方が、その原材料を用いて製品を製造し消費者に販売する「川下」産業よりも価格転嫁が進んでいるという指摘がなされている（『日本経済新聞』（2008.5.19））。

我が国は、戦後、産業構造の転換が進む中で、製造業のGDPに占める割合は3割程度に低下し、一方で現地生産の割合は増加している。それでもなお、我が国経済が、原材料価格の上昇により大きな悪影響を受けてしまうという脆弱性は解消されていない。現在、我が国に求められるのは、我が国経済がもつこの「脆弱性」を認識し、その解消を目指して中長期的な視点の下で対策を取ることではないだろうか。足下のような原材料価格の急騰は、それが実需要因によるところが大きいと見られる以上、今後も継続的に起こりうるものであり、その際には、我が国から海外への所得流出も長期化することが懸念される。これに対処するためには、場当たりの施策だけでなく、中長期的な視点の下での資源・エネルギー政策の検討及び実行が求められよう⁸。

【参考文献】

- 金森久雄・香西泰・大守隆『日本経済読本』第16版、東洋経済新報社、2004年1月
- 熊野英生「原油代金の海外流出を取り返す方法」『Economic Trends』、第一生命経済研究所、2008年7月10日<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/kuma/pdf/k_0807d.pdf>
- 熊野英生「交易損失26兆円の謎」『Economic Trends』、第一生命経済研究所、2008年6月25日<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/kuma/pdf/k_0806g.pdf>
- 経済産業省『平成19年度 エネルギーに関する年次報告』2008年5月
- 経済産業省『平成20年度 通商白書』2008年7月
- 鈴木将之「資源価格の高騰による所得の海外流出」『Economic Trends』、第一生命経済研究所、2008年6月13日<http://group.dai-ichi-life.co.jp/dlri/rashinban/pdf/et08_061.pdf>
- 土肥原洋・増淵勝彦・丸山雅章・長谷川秀司「国民経済計算から見た日本経済の新動向」『ESRI Discussion Paper Series』No.167、内閣府経済社会総合研究所、2006年7月
- 中野貴比呂「GDPとGNIの動き」『今週の指標』No.705、内閣府、2006年3月13日<<http://www5.cao.go.jp/keizai3/shihyo/2006/0313/705.html>>

(内線 75045)

⁸ 原油高騰・下請中小企業に関する緊急対策関係閣僚会議『原油価格の高騰に伴う中小企業、各業種、国民生活等への緊急対策の具体化について(取りまとめ)』(2007.12.25)では、原油に代わる新エネルギーの開発などが盛り込まれている。しかし、原油など加工前のエネルギーである一次エネルギーの供給に占める新エネルギーの割合(2005年度)は、2.0%にすぎない。

補論 交易利得の概念整理

交易利得とは、交易条件の変動による利得であり、数値がマイナスの場合は交易損失と呼ぶ。数式では、以下のように定義される（ X は名目輸出、 M は名目輸入、 P_x は輸出価格、 P_m は輸入価格、 X_r は実質輸出、 M_r は実質輸入）。

$$\text{交易利得} = \left(\frac{X-M}{P} \right) - \left(\frac{X}{P_x} - \frac{M}{P_m} \right)$$

$$\text{ただし、} P = \frac{X+M}{X_r+M_r} = P_x \frac{X_r}{X_r+M_r} + P_m \frac{M_r}{X_r+M_r}$$

P はニューメレル・デフレーターと呼ばれており、輸出入それぞれの価格（デフレーター）を貿易量で加重平均したものである。言い換えると、輸出入に係る平均的な価格ということができるだろう。この概念を用いると、交易利得は以下のように整理できる。

$$\begin{aligned} \text{交易利得} &= (\text{輸出入に係る平均的な価格で実質化した純輸出}) \\ &\quad - (\text{輸出入それぞれの価格で実質化した純輸出}) \end{aligned}$$

なお、交易条件が悪化すれば、交易利得は小さくなる（あるいは、交易損失が拡大する）理由は、以下のとおりである。交易条件が

$$\text{交易条件} = \frac{\text{輸出財の価格}}{\text{輸入財の価格}} = \frac{P_x}{P_m}$$

という定義である以上、交易条件の悪化は輸出価格 P_x の下落又は輸入価格 P_m の上昇により実現される。 P_x 又は P_m の変化幅は、両者の加重平均である P の変化幅よりも通常は大きい（最大でも同じ）ことを勘案すると、交易利得の定義を書き直した

$$\text{交易利得} = \left(\frac{X}{P} - \frac{X}{P_x} \right) - \left(\frac{M}{P} - \frac{M}{P_m} \right)$$

という式において、交易条件の悪化前と比べ、悪化後は P よりも P_x の下落幅が大きくなり（右辺第1項は小さくなる）、 P よりも P_m の上昇幅が大きくなる（右辺第2項は大きくなる）ことから説明できる。